

別記様式第 1 号（第 2 条関係）

資力及び信用に関する申告書					
年 月 日					
(宛先) 今治市長					
住 所					
申請者					
氏名又は 名 称					
都市計画法（昭和43年法律第100号）第33条第 1 項第12号に規定する資力及び信用 は、次のとおりです。					
設 立 年 月 日 (事業開始)		年 月 日		法 令 に よ る 登 録 等	
工事管理者	住 所	電 話 (       )       -			
	氏 名				
資 本 金		円		資 産 総 額	円
前 年 度 事 業 量		円		従 業 員 数	人
主たる取引金融機関					
前 年 度 納 税 額		法人税又は所得税		事 業 税	
		円		円	
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年齢	在社年数	資格、免許、 その他

注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。

2 法令による許可等の項は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第 176号）による免許、建築士法（昭和25年法律第 202号）による建築士事務所登録、建設業法（昭和24年法律第 100号）による建設業の許可等について記入してください。

3 法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。法人税又は所得税を課せられていない場合は、事業税の納税証明書を添付してください。